

2016. 6.

建設業における女性の活躍推進に関するアンケート等の調査結果

(一社) 日本建設業連合会では、けんせつ小町委員会を設置し、平成 26 年 3 月に策定した「女性技能労働者活用のためのアクションプラン」、平成 26 年 8 月に策定した「もっと女性が活躍できる建設業を目指して～日建連の決意～」等に基づき「女性技術者・技能者の 5 年以内の倍増」「女性管理職の 5 年間での倍増」等を目指して取り組んでいますが、その取組みをフォローアップすることを目的に、会員企業の女性活躍推進に向けた取組み状況を調査しました。

また、女性技能者を雇用するのは主として専門工事業者であり、専門工事業者における女性技能者の現況、採用意欲等を把握することを目的に調査をしましたので、併せて結果をお知らせいたします。

1. 建設業における女性の活躍推進に関するフォローアップアンケート

(1) 調査の概要

① 調査対象

日建連会員企業 139 社

② 調査期間

平成 28 年 3 月 10 日～平成 28 年 4 月 25 日

③ 調査の主な項目

- 1) 建設業で働く女性の活躍推進
- 2) 女性技術者の活躍推進
- 3) 女性技能者の活躍推進
- 4) 女性管理職の活躍推進

④ 回収結果

96 社から回答を得た。(回収率 69.1%)

(2) 調査結果の概要

① 建設業界での女性の活躍や女性の入職を歓迎するアピールは大きく進展

- 1) ホームページ、広報誌、会社説明会、現場見学会等で建設業界での女性の活躍や、女性の入職を歓迎する PR している企業が大幅に増加 (→本文 2 ページ)

② 女性が安心して使用できるトイレ等の設置は僅かながら改善

- 1) 現場事務所に何らかの形で女性専用のトイレを設置しているという企業は 61%から 64%に増加 (→本文 7 ページ)

- 2) 現場内に何らかの形で女性専用の仮設トイレを設置しているという企業は 53% (→本文 8 ページ)
 - 3) トイレのほかに、女性専用として整備すべきと考える設備は、更衣室が 80% で最多、次いで休憩室が 57% (→本文 8 ページ)
- ③ 現場において出産や子育てをサポートする制度の導入は道半ば
- 1) 出産・育児をサポートする制度等を整備している企業は 71 社 (74%) ある (→本文 18 ページ) が、現場配属の自社の女性技術者に時差出勤が活用されている企業は 71 社中 12 社のみ (→本文 20 ページ)
 - 2) 自社の現場に従事する女性技能者に時差出勤、早期帰宅制度を積極的に活用させている、または、活用を許可している企業は 33% のみ (→本文 24 ページ)
- ④ 現場環境整備マニュアルおよび同チェックリストの活用も道半ば
- 1) 平成 27 年 4 月に公表した『「けんせつ小町」が働きやすい現場環境整備マニュアル』を活用している企業は 49% (→本文 3 ページ)
 - 2) 平成 27 年 10 月に公表した『「けんせつ小町」が働きやすい現場環境整備マニュアルのチェックリスト』を活用している企業は 29% (→本文 5 ページ)
- ⑤ 女性現場監督は 2 割近く増加
- 1) 女性の現場監督数の 1 社当り平均人数は 5.4 人から 6.4 人に増加 (→本文 12 ページ)
- ⑥ 技術系女性社員の採用も大きく進展
- 1) 女性の技術系従業員数の 1 社当り平均人数も 29.2 人から 35.2 人と 2 割増加 (→本文 13 ページ)
 - 2) 女性技術者を 5 年以内に倍増予定の企業が 11 社から 25 社と大幅に増加 (→本文 17 ページ)
- ⑦ 女性管理職の登用は低調
- 1) 全管理職に対する女性管理職の 1 社当り平均割合は 2.2% で、目標の 3 割は遠い (→本文 28 ページ)
- ⑧ 「けんせつ小町工事チーム」の登録意欲は向上
- 1) けんせつ小町工事チームをすでに登録した、または、今後登録したいと思っている企業は 22 社から 33 社に増加 (→本文 9 ページ)
 - 2) けんせつ小町工事チームの登録を今後増やしていく予定であるという企業は 7 社から 14 社に増加 (→本文 10 ページ)
 - 3) けんせつ小町工事チームは平成 28 年 6 月 27 日現在、14 社・80 チーム登録。
- ⑨ 協力会社が女性技能者を雇用・育成するための支援も大きく進展
- 1) 協力会社が行う女性技能者の雇用・育成に対して支援を行っている、または、支援を検討しているという企業が 16 社から 38 社に増加 (→本文 25 ページ)

2. 女性技能者の現況等に関するアンケート

(1) 調査の概要

① 調査対象

日建連 けんせつ小町委員会委員会社 31 社の協力会社各 10 社程度

② 調査期間

平成 27 年 11 月 19 日～平成 28 年 1 月 20 日

③ 調査の主な項目

- 1) 職種別の技能労働者数およびそのうちの女性の人数
- 2) 女性技能者の雇用に対する姿勢および積極的に雇用したい職種
- 3) 女性技能者に入職してもらうために必要な施策
- 4) 女性技能者に入職してもらうために元請に期待する支援策

④ 回収結果

321 社から回答を得た。

(2) 調査結果の概要

① 女性技能者は職種によって偏在

- 1) 技能労働者 27,608 人のうち女性は 517 人 (1.9%) (→本文 3 ページ) と少ないが、軽作業員 (60.0%)、CAD オペ (44.0%)、建具工 (21.8%) 等では比較的多く活躍 (→本文 3 ページ)

② 女性技能者の採用意欲は積極と消極が拮抗

- 1) 女性技能者を今後積極的に雇用していくと回答した企業 43%に対して、雇用については消極的と回答した企業は 47%で拮抗 (→本文 6 ページ)
- 2) 積極的に雇用したいという回答が多かった職種は、運転手 (特殊) (21 社)、CAD オペ (20 社)、鉄筋工 (13 社) 等 (→本文 6 ページ)

③ まず必要なのは、女性が働きやすい現場環境の整備

- 1) 女性技能者に専門工事業に入職してもらうために最も必要な施策は、女性用トイレ等、女性が働きやすい現場環境の整備が 154 社で最多 (→本文 9 ページ)
- 2) 女性技能者に入職してもらうために最も元請に期待する支援策も、女性用トイレ等、女性が働きやすい現場環境の整備が 108 社で最多 (→本文 10 ページ)

問い合わせ先

(一社) 日本建設業連合会 (担当: 富田、本田)
Tel. 3553-0703 (企画調整部)
東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館